

令和4年度事業計画書

I 共済目的の種類別の概数、引受実績及び計画

共済目的等 項目	農作物共済											
	組合員数	水稻						麦				
		一筆	半相殺	全相殺	品質	地域 インデックス	計	半相殺	全相殺	災害収入	地域 インデックス	計
区域内の概数	戸 77,640	a 2,880,400						a 332,000				
前年度引受実績	56,297	1,689,984	31,243	2,204	2,847	6,919	1,733,197	15,626	0	138,113	0	153,739
本年度引受計画	57,104	-	1,651,000	128,200	36,800	18,000	1,834,000	35,060	0	137,800	100	172,960
本年度予定引受率	% 73.8	% 63.7						% 52.1				

共済目的等 項目	家畜共済												
	死亡廃用								疾病傷害				
	搾乳牛	育成乳牛 (子牛等)	繁殖用 雌牛	育成・肥育牛 (子牛等)	種豚	肉豚	肉用種 種雄牛	計	乳用牛	肉用牛	種豚	肉用種 種雄牛	計
区域内の概数	頭 16,375	頭 7,783	頭 6,390	頭 46,723	頭 4,050	頭 31,211	頭 1	頭 112,533	頭 15,867	頭 33,372	頭 4,050	頭 1	頭 53,290
前年度引受実績	15,839	7,148 (1,254)	5,711	30,764 (5,812)	0	0	1	59,463	15,640	20,971	0	1	36,612
本年度引受計画	15,694	7,141 (1,392)	5,618	30,636 (6,414)	0	0	1	59,090	15,596	21,178	0	1	36,775
本年度予定引受率	% 95.8	% 91.8	% 87.9	% 65.6	% 0.0	% 0.0	% 100.0	% 52.5	% 98.3	% 63.5	% 0.0	% 100.0	% 69.0

※家畜共済の（ ）内は子牛等で内数
※家畜共済の前年度引受実績及び本年度引受計画の頭数は期首引受の頭数
※端数処理の関係上、合計値が異なる場合があります。

<div> <div>共済目的等</div> <div>項目</div> </div>	果樹共済									
	収穫共済									
	ぶどう					もも				
	半相殺 一般	半相殺 短縮	災害収入 共済	地域 インデックス	計	半相殺 一般	半相殺 短縮	災害収入 共済	地域 インデックス	計
区域内の概数	a 113,000					a 62,600				
前年度引受実績	2,512	633	1,778	0	4,923	210	611	48	0	868
本年度引受計画	2,700	830	2,470	0	6,000	250	1,000	50	0	1,300
本年度予定引受率	%					%				
	5.3					2.1				

<div> <div>共済目的等</div> <div>項目</div> </div>	畑作物共済					
	大豆					
	秋植え ばれい しょ	一筆	半相殺	全相殺	地域 インデックス	計
区域内の概数	a 320	a 155,000				
前年度引受実績	119	12,226	4,723	1,731	0	18,680
本年度引受計画	120	-	17,150	1,980	330	19,460
本年度予定引受率	%					%
	37.5					12.6

共済目的等 項目	園芸施設共済												任意共済	
	ガラス室		プラスチックハウス									建物	農機具	保管中 農産物
	I 類	II 類	I 類	II 類	III類	IV類甲	IV類乙	V 類	VI類	VII類	合計			
区域内の概数	棟 1,199	棟 1,339	棟 81	棟 4,505	棟 272	棟 201	棟 38	棟 81	棟 1,365	棟 3	棟 9,084	棟 127,000	台 90,000	口 27,000
前年度引受実績	83	104	41	2,324	146	101	20	42	741	0	3,602	88,871	7,797	31
本年度引受計画	94	118	46	2,634	165	114	23	48	840	0	4,082	88,960	8,000	100
本年度予定引受率	% 7.8	% 8.8	% 56.8	% 58.5	% 60.7	% 56.7	% 60.5	% 59.3	% 61.5	% 0.0	% 44.9	% 70.0	% 8.9	% 0.4

※端数処理の関係上、合計値が異なる場合があります。

Ⅱ 農業共済事業の規模

ア 農作物、家畜、果樹、畑作物、園芸施設共済事業の規模

項 目 共済目的等				引 受		共済金額	共 済 掛 金			保険料 D	交付金又は納入 保険料(B-D) E	手持共済掛金 (A-D) F	備考
				本年度予定	前年度実績		総 額 A	国庫負担金 B	農家負担金 C				
農作物共済	水稲	一 筆	a	-	1,689,984	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	
		半相殺	a	1,651,000	31,243	12,192,723	45,440	22,720	22,720	4,691	18,029	40,749	
		全相殺	a	128,200	2,204	1,067,006	8,017	4,008	4,009	1,480	2,528	6,537	
		品 質	a	36,800	2,847	164,610	1,307	653	654	293	360	1,014	
		地域インデックス	a	18,000	6,919	318,574	2,294	1,146	1,148	3	1,143	2,291	
		計	a	1,834,000	1,733,197	13,742,913	57,058	28,527	28,531	6,467	22,060	50,591	
	麦	半相殺	a	35,060	15,626	110,280	2,845	1,423	1,422	1,026	397	1,819	
		全相殺	a	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		災害収入	a	137,800	138,113	744,120	32,031	16,016	16,015	14,521	1,495	17,510	
		地域インデックス	a	100	0	356	14	7	7	10	△ 3	4	
		計	a	172,960	153,739	854,756	34,890	17,446	17,444	15,557	1,889	19,333	
	合計		a	2,006,960	1,886,936	14,597,669	91,948	45,973	45,975	22,024	23,949	69,924	
家畜共済	死亡廃用	搾乳牛	頭	15,694	15,839	4,915,210	368,936	184,468	184,468	47	184,421	368,889	
		育成乳牛 (子牛等)	頭	7,141 (1,392)	7,148 (1,254)	1,528,235	26,545	13,272	13,273	15	13,257	26,530	
		繁殖用雌牛	頭	5,618	5,711	1,591,707	35,161	17,580	17,581	15	17,565	35,146	
		育成・肥育牛 (子牛等)	頭	30,636 (6,414)	30,764 (5,812)	6,978,922 0	158,770	79,385	79,385	66	79,319	158,704	
		種豚	頭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		肉豚	頭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		肉用種種雄牛	頭	1	1	602	24	12	12	0	12	24	
		計	頭	59,090	59,463	15,014,676	589,436	294,717	294,719	143	294,574	589,293	
	疾病傷害	乳用牛	頭	15,596	15,640	455,760	267,280	133,640	133,640	4	133,636	267,276	
		肉用牛	頭	21,178	20,971	234,181	139,722	69,861	69,861	2	69,859	139,720	
		種豚	頭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		肉用種種雄牛	頭	1	1	44	11	5	6	0	5	11	
		計	頭	36,775	36,612	689,985	407,013	203,506	203,507	7	203,499	407,006	
	合計		頭	95,865	96,075	15,704,661	996,449	498,223	498,226	149	498,074	996,300	

※家畜共済の（ ）内は子牛等で内数

※家畜共済の前年度引受実績及び本年度引受計画の頭数は期首引受の頭数

※端数処理の関係上、合計値が異なる場合があります。

項 目 共済目的等					引 受		共済金額	共 済 掛 金			保険料 D	交付金又は 納入保険料 (B-D) E	手持共済掛金 (A-D) F	備 考	
					本年度予定	前年度実績		総 額 A	国庫負担金 B	農家負担金 C					
果樹共済	収穫共済	ぶどう	半相殺一般	a	2,700	2,512	207,699	2,383	1,191	1,192	54	1,137	2,329		
			半相殺短縮	a	830	633	67,088	795	397	398	16	381	779		
			災害収入	a	2,470	1,778	186,496	1,827	913	914	553	360	1,274		
			地域インデックス	a	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			計	a	6,000	4,923	461,283	5,005	2,501	2,504	623	1,878	4,382		
		もも	半相殺一般	a	250	210	16,477	486	242	244	75	167	411		
			半相殺短縮	a	1,000	611	44,403	1,227	613	614	130	483	1,097		
			災害収入	a	50	48	1,345	38	19	19	20	△ 1	18		
			地域インデックス	a	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			計	a	1,300	868	62,225	1,751	874	877	225	649	1,526		
	合計				a	7,300	5,791	523,508	6,756	3,375	3,381	848	2,527	5,908	
畑作物共済	ばれいしょ				a	120	119	1,851	206	113	93	73			
	大豆	一 筆		a	-	12,226	-	-	-	-	-	-			
		半相殺		a	17,150	4,723	122,622	19,621	10,791	8,830	4,046				
		全相殺		a	1,980	1,731	8,578	682	375	307	389				
		地域インデックス		a	330	0	2,449	129	70	59	88				
		計		a	19,460	18,680	133,649	20,432	11,236	9,196	4,523				
計				a	19,580	18,799	135,500	20,638	11,349	9,289	4,596	6,753	16,042		
園芸施設共済	ガラス	I 類	棟	94	83	111,182	262	124	138	37	87	225			
		II 類	棟	118	104	881,709	380	163	216	59	104	321			
	プラスチックハウス	I 類	棟	46	41	35,239	171	81	90	20	61	151			
		II 類	棟	2,634	2,324	2,575,081	31,200	14,805	16,395	12,351	2,454	18,849			
		III 類	棟	165	146	909,118	5,766	2,750	3,017	2,173	577	3,593			
		IV 類甲	棟	114	101	591,214	1,885	853	1,032	288	565	1,597			
		IV 類乙	棟	23	20	381,511	1,244	528	717	121	407	1,123			
		V 類	棟	48	42	384,872	525	231	295	82	149	443			
		VI 類	棟	840	741	298,164	5,395	2,679	2,717	2,003	676	3,392			
		VII 類	棟	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
計				棟	4,082	3,602	6,168,090	46,828	22,214	24,617	17,134	5,080	29,694		
合 計							37,129,428	1,162,619	581,134	581,488	44,751	536,383	1,117,868		

※端数処理の関係上、合計値が異なる場合があります。

イ 任意共済事業の規模

項 目 共済目的等		引 受		共済金額	共済掛金賦課金			保険料 B	保険手数料 C	手持共済掛金 A-(B-C) D	備考
		本年度予定	前年度実績		総 額	純掛金 A	事務費賦課金				
建物 共済	総合	棟 8,893	棟 7,270	千円 78,411,280	千円 199,428	千円 141,246	千円 58,182	千円 121,135	千円 17,933	千円 38,044	
	火災	80,067	81,601	822,938,950	710,495	392,616	317,879	212,468	86,049	266,197	
計		88,960	88,871	901,350,230	909,923	533,862	376,061	333,603	103,982	304,241	
農機具 共済	損害	台 8,000	台 7,797	17,024,900	87,031	61,596	25,435	-	-	61,596	
	更新	0	0	0	0	0	0	-	-	0	
計		8,000	7,797	17,024,900	87,031	61,596	25,435	-	-	61,596	
保管中農産物 補償共済		口 100	口 31	100,000	290	203	87	216	-	-	
計		100	31	100,000	290	203	87	216	-	-	
保険割合		総合（地震以外） 30%（地震） 50%				保険手数料率		総合 20.20 %			
		火災 30%						火災 40.50 %			

※端数処理の関係上、合計値が異なる場合があります。

ウ 農業経営収入保険

項 目	引 受		基準収入金額
	本年度予定	前年度実績	
収入保険	戸 2,237	戸 1,122	千円 25,611,894

Ⅲ 引受計画と実施方策

「安心の未来」拡充運動の目標達成に向け、引受計画及び実施方策を実践する。

ア 農作物共済

- 1 水稲共済は、地域農業再生協議会と連携して、水稲共済加入申込書と営農計画書との一体化処理を継続し、生産調整との耕地情報等について整合性の確保を図り、適正な引受に努める。
- 2 麦共済については、播種前契約の情報等から作付け予定者を把握し、J A等と協力し、加入漏れの無いよう災害収入共済方式を中心に加入推進を行う。
- 3 「農家単位方式」への移行に伴い、無保険者を出さないようにパンフレット等を配布して制度内容の周知を図り、半相殺方式を基本としつつ、全相殺方式への加入を促し、加入推進に取り組む。
- 4 全相殺方式への加入要件の緩和に伴い、J A等集荷団体に収穫量等の情報提供を依頼する。また、税申告書類等の書類を正確に審査し、適正な引受に努める。
- 5 共済掛金等について、口座振替の利用を促進し、期限内の完全徴収に努める。

イ 家畜共済

- 1 過去の加入共済金額、支払共済金に基づき、家畜区分ごとに十分な補償額（共済金額）を提案し、引受を行う。
- 2 8月1日を基準日として、支所は診療所とともに、家畜飼養頭数（引受見込頭数）調査を実施し、共済資源を把握する。
- 3 有資格農業者リストの未加入者に対しては、戸別訪問により共済制度の周知及び加入の意志確認に努める。
- 4 子牛及び牛の胎児を積極的に加入推進し、農家の補償拡大を図る。
- 5 引受率の低位な肥育牛・豚については、関係する研修会等へ積極的に参加して情報の収集を図る。
- 6 家畜共済事業計画支所別協議を開催し、支所は診療所とともに引受目標を策定・共有化するとともに、目標達成度を検証する。
- 7 牛についてはトresa情報への出生・異動の届出（報告）を適正に実施するように農家指導を厳重に行い事務処理の適正化に努める。
- 8 各家畜診療所の区域ごとに死廃事故の低減対策を設定し、飼養管理指導及び損害防止により事故防止を図る。
- 9 獣医師は、病傷事故の発生時、農家が診療内容の確認ができるように、行った診療の内容について農家に通知をする。また、病傷事故外診療等についても、その内容について農家に通知をする。

ウ 果樹共済

- 1 果樹農家への巡回調査及び関係機関との連携により、顧客リストを整備し、農業経営収入保険への移行を中心とした加入推進に取り組む。
- 2 果樹農家に対するニーズ調査（樹体共済等）を継続し、意向把握に努める。
- 3 共済掛金等について、口座振替の利用を促進し、期限内の完全徴収に努める。

エ 畑作物共済

- 1 大豆共済は、「農家単位方式」への移行に伴い、無保険者を出さないように、水田耕地情報をもとにした作付け見込み農家を把握し、パンフレット等を配布して制度内容の周知を図り、半相殺方式を中心に加入推進に取り組む。
- 2 種子用ばれいしょへの巡回調査及び関係機関との連携により、顧客リストを整備し、加入推進に取り組む。
- 3 「農家単位方式」への移行に係る周知を継続し、JA等集荷団体との連携を密にして、適正な引受に努める。
- 4 共済掛金等について、口座振替の利用を促進し、期限内の完全徴収に努める。

オ 園芸施設共済

- 1 近年、頻繁に改正されている園芸施設共済制度について、パンフレットは複数プランの掲載やイラストを多用することで読み易くする。チラシは過去に加入していた農家向けや一般的な制度紹介用など複数の種類を作成することで、農家や関係機関へ制度の周知により一層努める。
- 2 加入推進については、補償の拡充や農家負担掛金を軽減したプランを提案し、農家個々のニーズに沿った提案型の推進を行うとともに、農業経営収入保険制度との包括的な加入推進に取り組む。また、クロスコンプライアンスを積極的に活用し、新たに補助金を活用して建てたハウスに対して引受漏れが無いようにする。
- 3 生産団体との協定締結による掛金等割引措置の活用や栽培講習会等の農家が一堂に会する機会を利用して、制度周知及び加入推進を行うとともに、個別訪問結果の記録を本支所で共有し、効率的な推進に取り組む。
- 4 施設園芸農家への巡回調査及び関係団体等への調査活動により共済資源を把握し、顧客リストの整備及び加入推進に取り組む。
- 5 共済掛金等について、口座振替の利用を促進し、責任開始までの完全徴収に努める。

カ 建物共済

- 1 加入資格要件を遵守し、制度内容について十分な説明を行うとともに、法令順守の徹底に努め適正な引受を行う。
- 2 近年、大規模化している自然災害に備えて、広報紙を活用してすべての農家へ総合共済制度の周知徹底を図るとともに、加入者については火災共済から総合共済への補償の転換を推進する。
- 3 加入者の補償内容を点検し、補償額の低い共済目的の増額や特約付帯など補償満足度の高い内容を提案するとともに、未加入の離れ・納屋・倉庫などの火災に備えて、未加入棟の推進を図る。
- 4 他保険を理由とした解約に対し、補償額の引き下げなど短期共済の有用性を活かした提案を行い、棟数減少に歯止めをかける。
- 5 共済掛金等の納入に関しては、利便性と安全性を図るため口座振替を強く推進する。また、加入者の利便性向上と早期納入確認の観点からコンビニエンスストア収納の拡大に取り組む。

キ 農機具共済

- 1 農機具販売店との連携強化や展示会等への参加を通じて農機具共済の認知度向上を図るとともに、農機具共済普及拡大奨励金等交付要領を活用して加入拡大を図る。
- 2 補償の充実を図るため、新調達価額での加入や臨時費用担保特約の付帯を勧めるとともに、中古農機具には付保割合条件付実損填補特約を付帯する。また、一部の農機具のみ加入している農家に対して、未加入の農機具の加入を推進し、無補償農機具の解消を図る。

ク 保管中農産物補償共済

- 1 広報活動により保管中農産物補償共済の認知度向上を図りつつ、他事業の加入推進や損害評価で農家を訪問する機会での加入推進に取り組む。

ケ 農業経営収入保険

- 1 加入状況及び加入推進の結果を分析し、市町村ごとに加入目標件数を設定する。前年度と同様に全ての市町村においてコメをターゲット品目に設定する。米価下落に対するセーフティネットとして制度のメリットを全面に押し出し加入推進を行う。
- 2 岡山県農業保険推進協議会の構成機関の協力を得て、コメ以外のターゲット品目についても部会等へ説明を行い、集団加入の促進とともに個別推進も実施する。
- 3 白色申告の農業者については、青色申告のメリットを十分に説明し青色申告を推進する。

IV 損害評価の適正化の方策

ア 農作物共済

- 1 J A等集荷団体、県関係部署及び農政局統計部等と連携を密にして、被害の発生状況等を素早く的確に把握する。
- 2 水稻登熟不良等被害調査を継続し、水稻の高温障害による品質低下が予見される場合には、関係機関と連携し、組合員に情報提供する。
- 3 改選に伴い、新損害評価員、新損害評価会委員に対して全支所において研修会を開催し、損害評価技術の向上を図り、適正かつ公平な評価が実施できるよう取り組む。
- 4 「農家単位方式」への移行に伴い、新たに必要となる損害評価体制を構築し、法令、要綱等を遵守した適正かつ公平な損害評価と迅速な損害評価高の確定及び共済金の早期支払いに努める。

イ 家畜共済

- 1 死廃事故については、国の定める「家畜共済損害認定準則」及び「家畜共済事務取扱処理要領」並びに「家畜共済廃用事故認定基準細則」により、認定を厳正に行う。

- 2 廃用家畜の残存物価額については、「廃用家畜残存物評価基準」を適用する。
- 3 組合員が行う通常行すべき管理及び損害防止不履行による事故多発農家に対しては、飼養管理改善を指導すると共に不履行が認められる場合は「家畜死亡廃用事故免責基準」を適用し共済金の支払いを免責する。

ウ 果樹共済

- 1 職員に対して損害評価現地研修会を開催し、評価技術の向上と適正かつ公平な損害評価に取り組む。
- 2 異常気象による被害が多発しているため、農業普及指導センターの果樹担当職員に協力を求め、損害評価技術の向上を図る。

エ 畑作物共済

- 1 職員に対して損害評価現地研修会を開催し、評価技術の向上と適正かつ公平な損害評価に取り組む。
- 2 大豆、ばれいしょの見回り調査については、農業普及指導センターの野菜担当職員に協力を求め、生育状況等の説明を受けることで損害評価技術の向上を図る。

オ 園芸施設共済

- 1 加入手続き時の説明やパンフレット、広報紙を活用し、加入者に対し迅速な事故発生通知を啓発する。
- 2 共済事故が多発する老朽化した被覆材について、張替促進を図るため「園芸施設共済被覆物張替促進資材費助成金交付要領」により、事故低減に努める。
- 3 適正で迅速な損害評価に資するため、損害評価研修会を開催し職員個々の損害評価技術の向上を図る。

カ 建物共済、農機具共済

- 1 パンフレット等により、加入者に対し迅速な事故発生通知を啓発する。
- 2 適正で迅速な損害評価に努め、一日でも早い共済金の支払いに取り組む。また、そのためには損害評価技術の向上が不可欠なことから、損害評価研修会を開催し職員個々の損害評価技術の底上げを図る。
- 3 モラルリスク事案については、関係機関、他共済等とも協調して厳正な対応で臨む。
- 4 近い将来、発生が懸念されている南海トラフ巨大地震に備えた地震損害評価技術を習得するため、また、他県との広域災害損害評価支援体制の確立を図るために、建物共済経験者に限らず中国地区地震災害損害評価技術研修会に参加し、損害評価技術の向上に努める。

V 損害防止事業の実施方策

ア 農作物、果樹、畑作物及び園芸施設共済

- 1 「水稲共済損害防止事業助成金交付要領」により、損害防止の支援を図る。
- 2 気象情報、病虫害発生予察情報に基づく緊急的な栽培管理、病虫害の適正防除情報の速やかな伝達を行う。

イ 家畜共済

死廃・病傷事故の低減を図るため、生産獣医療支援センター、家畜診療所が中心となって関係機関との連携により、特定損害防止事業、一般損害防止事業を実施する。

- 1 特定損害防止事業
対象疾病の措置を通じて飼養管理指導を強化する。
- 2 一般損害防止事業
 - (1) 組合員の畜産経営安定のために、飼養管理及び衛生管理指導等の支援体制（生産獣医療システム）を充実し、死廃・病傷事故を低減するための的確な指導を実施する。
 - (2) 夏期の暑熱による家畜の損耗について組合員を啓発し、引き続き防暑対策の強化を図る。
 - (3) 子牛及び牛の胎児の事故を減少させるため、分娩及び子牛の飼育管理について、組合員を指導する。特に、牛異常産予防ワクチンの接種を積極的に推進する。
 - (4) 肢蹄疾患を減少させるため、岡山県装削蹄師会と連携し、年2回の削蹄の励行を図り、肢蹄疾患による廃用事故を防止する。

ウ 建物共済、農機具共済

- 1 農業共済新聞やパンフレットにより、農機具盗難被害の実情を周知し、農家に対し盗難防止意識の向上を図る。
- 2 広報紙により、農家に対して農機具の安全使用と事故防止を啓発し、農家の安全意識の高揚を図る。

VI 執行体制の整備

ア 事務執行体制の整備方法

- 1 理事会は、定款及び理事会運営規則に基づき、少なくとも定例理事会を四半期毎に各1回開催し、事業運営及び業務執行に関する事項を審議する。
- 2 監事会は、定款及び監事監査規則に基づき、定時監査を年間2回開催する。そのほか、必要に応じて臨時監査を実施し、会務の執行状況を監査する。また、監事は理事の業務執行状況を監査する。
- 3 事務執行体制は職制規則に基づき、業務機構、事務分掌及び職務権限により組織的かつ能率的な運営を図る。

- 4 組合運営管理委員会、コンプライアンス改善委員会などの委員会を適期に開催し、適正な業務運営に努める。
- 5 毎月支所長会議及び総務連絡会議を開催し、事業運営の状況把握、課題の検討及び連絡調整を図る。

イ 職制及び職員の配置計画

- 1 参事統括のもとに、業務機構を総務部、事業部、家畜部の3部制とし、支所及び生産獣医療支援センター、家畜診療所を置く。総務部、事業部、家畜部に課を置く。
- 2 職員を適材適所に配置し事業の円滑な運営と事務効率に努めるとともに、長期間同一業務に従事することのないよう人事異動を実施する。

ウ 家畜診療所の運営基盤及び機能の確立

- 1 畜産経営の安定を図るため、診療業務及び損害防止体制を充実させ、組合員への支援体制を強化する。
- 2 家畜診療所は、支所の行う加入推進及び事故の確認等に協力する。
- 3 獣医師は、治癒率向上のため、組合員等からの早期診療依頼を徹底させるとともに疾病牛の早期摘発、早期治療を行う。
- 4 生産獣医療支援センターは家畜診療所の実施する損害防止事業を支援し、生産獣医療体制の強化のため、職員の専門化を進め指導者を育成する。
- 5 技術研究会の活動を中心として、研修会・講習会を開催し、獣医師の技術及び資質の向上に努める。
- 6 伝染病の発生予防と蔓延防止のため関係機関と協力し、飼養衛生管理基準の遵守を家畜の所有者等に指導する。特にヨーネ病、牛伝染性リンパ腫、牛ウィルス性下痢症について衛生管理を徹底指導する。
- 7 家畜の予防衛生・増殖に資するため、県・畜産協会等の行う諸施策に対して協力する。

エ 基礎組織との連携による加入推進

- 1 各支所毎に、役員、総代、損害評価会委員、損害評価員等で構成する地区事業推進協議会の設置により、事業全般の加入推進と円滑な事業運営を図る。

オ コンプライアンス及びリスク管理方法

- 1 コンプライアンス体制を強化し、コンプライアンス意識を継続的に向上するため、コンプライアンス・プログラムを策定し実践する。
- 2 役職員を対象とした各種研修会を通じて、コンプライアンスを啓発し、法令遵守を徹底する。
- 3 事業及び団体運営の健全性と適切性を確保するため、リスク管理方針に基づき定期的にリスク管理を行う。
- 4 業務の適正運営を確保するため、監査室による内部監査を年2回実施するほか、部署ごとに定期的に業務の自主点検を行い内部けん制機能の強化を図る。

VII 事業推進の実施方策

ア「安心の未来」拡充運動の積極的な展開

- 1 「安心の未来」拡充運動岡山県実施要綱に基づき、具体的な推進計画を策定し、職員の意識を高め、確実に実践する。
- 2 毎月開催される支所長会議にて推進計画の進捗度合いを確認し、計画遂行を図る。

イ 広報活動の推進

- 1 農業共済新聞の普及、ホームページの更新により、基礎組織構成員を中心に農家に対して農業共済及び収入保険の情報を発信する。
- 2 農業共済新聞普及奨励金交付要領を活用し、地区事業推進協議会構成員をターゲットとし、基礎組織構成員に農業共済新聞の普及を図る。
- 3 種々な媒体等を介して、「NOSA I」をPRする。
(1) 様々な媒体に農業共済及び収入保険の情報を発信し、広く地域社会に向けた広報活動を展開する。
(2) ホームページでの情報提供を積極的に行い、迅速な情報提供に努める。
- 4 広報紙の定期発行により、組合員への定期的な情報伝達を図る。

ウ 人材育成の実施

- 1 情報セキュリティやコンプライアンスに対する意識を向上させるため、研修会を開催する。
- 2 組織の要となる人材を育成するため、主幹職や管理職を対象とした、職域に応じた研修を行う。

エ 教育研修の開催

- 1 農林水産省、NOSA I 協会及びNOSA I 全国連主催の各種研修・講習会に参加し、業務遂行能力及び知識等の習得を図る。
(令和4年度研修会及び講習会開催計画)

研修会及び講習会名	開催月	対 象 者	人数	研修及び講習内容
新入職員講習会	4 月	新入職員	11 人	ビジネスマナー等社会人スキルの習得
新入職員フォローアップセミナー	9 月			半年後のフォローアップ
職域研修	4 月・10 月	主幹職員	20 人	主幹としての心得、リーダーシップの習得
	3 月	管理職員	20 人	管理職としての心得、人事評価研修
コンプライアンス及び情報セキュリティ研修会	6 月	全職員	190 人	コンプライアンス態勢の強化及び情報セキュリティの意識向上
各種担当者研修会	6 月～10 月	担当職員	210 人	落雷事故の損害評価研修等

オ 情報資産の有効活用及び管理

- 1 農業共済ネットワーク化情報システム等で管理するデータを業務全般へ活用できるように職員の技量の向上を図る。
- 2 情報セキュリティポリシーを遵守し、情報セキュリティ対策の実施、情報資産、特に個人情報の厳重な管理を行う。
- 3 農業共済ネットワーク化情報システム等を外部委託しているデータセンターについて、セキュリティの実効性を検証するためセキュリティ監査を実施する。

VIII 予算統制の方策

- ア 業務予算の統制については、経営局長通知の「農業共済団体における効率的かつ適正な運営の推進について」に基づき行い、収入予算については綿密な事業計画により事業の収入を確保する。また、支出予算については業務経費全体の合理化を図り、運営コストの削減に努める。
- イ 毎月、組合運営管理委員会を開催し、予算執行状況を定期的に把握し、適正な執行の検証に努める。
- ウ 余裕金の運用については余裕金運用管理委員会及び理事会の方針により行い、農林水産大臣の指定する有価証券によるもののみとし、安全かつ確実な運用を図る。また、運用益は債券のクーポンによる利息収入を基本とし、時価の変動により利益を得ることを目的とするような短期的な売買による取引は行わない。

令和4年度業務収支予算書

(1) 収入の部

(単位：千円)

科 目	内 訳 科 目	本年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	増減 (A) - (B)	摘要	
前 期 繰 越 業 務 残 金		7,896	9,933	△ 2,037		
受 取 補 助 金		563,791	598,872	△ 35,081		
	国 庫 補 助 金	563,791	598,872	△ 35,081		
	一 般 事 務 費	559,655	588,294	△ 28,639	農業共済事業事務費負担金割当額	
	家 畜 共 済 損 害 防 止 事 業 交 付 金	4,136	10,578	△ 6,442		
	県 補 助 金	0	0	0		
	そ の 他 補 助 金	0	0	0		
賦 課 金	事 務 費 賦 課 金	93,602	97,204	△ 3,602		
	水稲共済割		35,675	37,684	△ 2,009	事業計画による
	麦共済割		2,318	2,588	△ 270	事業計画による
	家畜共済割	死 産	27,239	30,057	△ 2,818	事業計画による
		疾 病 傷 害	22,202	21,604	598	事業計画による
	果樹共済割		1,738	1,800	△ 62	事業計画による
	畑作物共済割		378	392	△ 14	事業計画による
	園芸施設共済割		4,052	3,079	973	事業計画による
受 託 収 入		48,016	32,790	15,226		
	収入保険受託収入	44,740	30,000	14,740	全国農業共済組合連合会	
	その他の受託収入	3,276	2,790	486	予防接種委託費、家畜防疫互助事業委託費ほか	
損 害 防 止 収 入		1,000	0	1,000	家畜共済事故低減指導事業対象者負担金	
受 取 奨 励 金		1	1	0		
受 取 寄 付 金		1	1	0		
受 取 利 息		107,499	99,594	7,905	有価証券受取利息、定期預金利息	

科 目	内 訳 科 目	本年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	増減 (A)－(B)	摘要
事業勘定受入		480,014	510,888	△ 30,874	
	農作物共済勘定受入	5,000	8,000	△ 3,000	農作物（水稲）共済損害防止事業
	家畜共済勘定受入	0	22,898	△ 22,898	
	果樹共済勘定受入	0	1	△ 1	
	畑作物共済勘定受入	0	1	△ 1	
	園芸施設物共済勘定受入	0	1	△ 1	
	任意共済勘定受入	475,012	479,985	△ 4,973	建物総合、建物火災、農機具損害、保管中農産物補償共済賦課金 有価証券受取利息
	農機具更新共済勘定受入	1	1	0	
	家畜診療所勘定受入	1	1	0	
拠出金払戻準備金戻入		1	1	0	
業務貸倒引当金戻入		1	1	0	
業務雑収入		26,129	22,956	3,173	家賃・共益費・会場使用料等、収入保険加入推進支援事業ほか
建設引当金戻入		78,559	1	78,558	鏡野町土地取得費・建物概略設計費用
修繕引当金戻入		1,000	1,100	△ 100	本所、支所等修繕費用
更新引当金戻入		300	1	299	器具等更新費用
業務引当金戻入		0	1	△ 1	業務勘定収支不足分
事務機械化準備金戻入		2,460	23,172	△ 20,712	各種事業電算処理委託料、システム修正委託料ほか
損害評価準備金戻入		1	1	0	
教育研修基金戻入		1	1	0	
退職給与金施設預託金 付加金収入		5,232	5,073	159	退職給与金施設付加給付分
退職給与金施設転貸 福祉貸付受取利息		65	83	△ 18	
有価証券処分益		0	0	0	
業務財産処分益		1	1	0	
業務雑利益		100	100	0	
業務繰越不足金繰入		0	0	0	
合 計		1,415,670	1,401,775	13,895	

(2) 支出の部

(単位：千円)

科 目	内 訳 科 目	本年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	増減 (A) - (B)	摘要
前期繰越業務不足金		0	0	0	
人 件 費		825,182	894,307	△ 69,125	
	役 員 報 酬	7,514	5,780	1,734	理事16名、監事3名、役員退任慰労金
	職 員 給 料 手 当	579,693	623,948	△ 44,255	グローバル職員90名、派遣職員12名
	法 定 福 利 費	112,069	122,884	△ 10,815	厚生年金保険料、健康保険料、雇用保険料、労災保険料ほか
	厚 生 福 利 費	5,959	5,154	805	健康診断料、役職員慶弔費、作業着、産業医報酬ほか
	退 職 給 付 引 当 金 繰 入	45,823	50,556	△ 4,733	
	退 職 給 与 金	143,928	78,024	65,904	職員退職者6名
	(-) 退職給付引当金戻入	△ 144,381	△ 78,024	△ 66,357	職員退職金、退任退任慰労金
	賃 金	74,115	85,523	△ 11,408	再雇用職員・嘱託職員・臨時職員
	顧 問 料	462	462	0	顧問弁護士1名
旅 費 交 通 費		7,478	7,795	△ 317	
	役 員 旅 費 交 通 費	2,359	2,149	210	理事会、監事会、全国組合長会議ほか
	職 員 旅 費 交 通 費	5,119	5,646	△ 527	全国会議、地区会議、各種講習会ほか
事 務 費		86,023	90,076	△ 4,053	
	通 信 運 搬 費	60,664	62,092	△ 1,428	電話料、郵券料、書類等送付料、インターネット利用料ほか
	図 書 印 刷 費	10,740	13,022	△ 2,282	総代会資料、電算用紙印刷代、封筒印刷代、新聞代、図書購入費ほか
	消 耗 品 費	8,307	7,920	387	事務用品、事務用ファイル、プリンターほか
	手 数 料	6,312	7,042	△ 730	振込手数料、IB手数料、口座振替手数料ほか
業 務 費		60,292	67,938	△ 7,646	
	会 議 費	1,211	1,593	△ 382	総代会、理事会、任意共済推進会議ほか
	交 際 費	50	50	0	
	講 習 会 費	1,658	2,613	△ 955	情報セキュリティ研修会、コンプライアンス研修会ほか
	業 務 支 払 利 息	1	1	0	一時借入金利息
	委 託 費	40,390	42,278	△ 1,888	各種電算処理委託料、システム修正委託料、IDCセンター運用費用、広報紙折込委託ほか
	報 酬	0	47	△ 47	
	委 員 等 旅 費	12,958	19,306	△ 6,348	総代・推進員・協議会委員・家畜診療所運営委員旅費ほか
	諸 謝 金	4,024	2,050	1,974	弁護士費用、司法書士報酬、税理士報酬ほか

科 目	内 訳 科 目	本年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	増減 (A) - (B)	摘要
普 及 推 進 費		105,457	106,821	△ 1,364	
	広 報 費	11,207	11,756	△ 549	広報紙、パンフレット印刷費ほか
	事 業 奨 励 費	94,250	95,065	△ 815	建物・農機具共済推進員手当、農業保険加入推進奨励金、各種表彰費用ほか
施 設 費		94,742	90,439	4,303	
	光 熱 水 費	10,192	10,979	△ 787	水道、ガス、電気、灯油代
	備 消 品 費	5,914	3,888	2,026	パソコン等購入費、事務用備品購入費、施設用消耗品ほか
	燃 料 費	7,440	7,104	336	自動車燃料費
	賃 借 料	31,936	33,612	△ 1,676	支所事務所、公用車、電算機器等リース料ほか
	修 繕 維 持 費	38,272	33,855	4,417	会館設備保守料、事務所清掃費、本所・支所・診療所修繕費、システム保守料ほか
	保 険 料	988	1,001	△ 13	建物火災保険料
損 害 評 価 費		50,034	45,301	4,733	
	報 酬	20,000	20,000	0	損害評価会委員報酬、損害評価員報酬
	旅 費	16,581	13,261	3,320	損害評価会、損害評価員会議ほか
	会 議 費	1,184	1,015	169	損害評価会、損害評価員会議ほか
	賃 金	30	120	△ 90	損害評価案内人
	賃 借 料	449	450	△ 1	実測器具リース料、損害評価時レンタカー代ほか
	燃 料 費	1,476	1,469	7	損害評価調査ほか
	実 測 費	629	601	28	実測賃金、実測燃料費ほか
	実 測 器 具 購 入 費	270	270	0	実測器具購入費
	雑 費	9,415	8,115	1,300	建物事故鑑定等調査費、損害評価員傷害保険料、損害評価用帽子ほか
損 害 防 止 費		6,083	25,011	△ 18,928	
	薬 剤 費	890	8,976	△ 8,086	家畜共済事故低減指導事業試薬代ほか
	賃 借 料	36	0	36	
	燃 料 費	22	0	22	
	器 具 購 入 費	0	369	△ 369	
	修 理 費	0	6,063	△ 6,063	
	雑 費	5,135	9,603	△ 4,468	農作物（水稲）共済損害防止事業
諸 税 負 担 金		27,818	24,482	3,336	
	公 課 費	14,042	10,882	3,160	固定資産税、法人県民税、法人市民税、消費税、印紙代ほか
	協 会 負 担 金	5,348	5,348	0	全国農業共済協会負担金、情報化推進分担金（協会）
	関 係 団 体 負 担 金	8,428	8,252	176	各種団体会費、全国連会費、各種講習会負担金、地域再生協議会負担金ほか

科 目	内 訳 科 目	本年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	増減 (A) - (B)	摘要
事 業 勘 定 繰 入		28,280	34,276	△ 5,996	
	家 畜 診 療 所 勘 定 繰 入	28,280	34,276	△ 5,996	家畜共済業務人件費、家畜特損 、一般損防、家畜防疫事業委託費ほか
拠 出 金 払 戻 準 備 金 繰 入		1	1	0	
業 務 貸 倒 引 当 金 繰 入		0	0	0	
業 務 雑 費		4,066	3,265	801	職員募集、来客用経費、個人情報賠償責任保険料、役員賠償責任保険料ほか
建 設 引 当 金 繰 入		34,064	1	34,063	建設引当計画による
修 繕 引 当 金 繰 入		1	1	0	
更 新 引 当 金 繰 入		1	1	0	
業 務 引 当 金 繰 入		1	1	0	
事務機械化準備金繰入		1	1	0	
損 害 評 価 準 備 金 繰 入		1	1	0	
教 育 研 修 基 金 繰 入		0	0	0	
固 定 資 産 自 己 財 源 取 得 費		83,415	5,306	78,109	
	外 部 出 資 費	0	0	0	
	有 形 固 定 資 産 取 得 費	81,963	3,834	78,129	鏡野町土地取得・建物概略設計費用、機器賃借料（リース資産）ほか
	無 形 固 定 資 産 取 得 費	1,452	1,472	△ 20	セキュリティ管理ツール賃借料（リース資産）ほか
リ ー ス 資 産 除 去 損		1	1	0	
リ ー ス 債 務 解 約 損		1	1	0	
退 職 給 与 金 施 設 転 貸 福 祉 貸 付 支 払 利 息		65	83	△ 18	
有 価 証 券 処 分 損		1	1	0	
有 価 証 券 評 価 損		1	1	0	
業 務 財 産 処 分 損		100	100	0	
業 務 貸 倒 損 失		1	1	0	
業 務 雑 損 失		2,560	1,812	748	収入保険移行による賦課金返金分、家畜共済期末調整による賦課金返金分ほか
業 務 繰 延 残 金 繰 入		0	1	△ 1	
小 計		1,415,670	1,397,025	18,645	
予 備 費		0	4,750	△ 4,750	
合 計		1,415,670	1,401,775	13,895	

令和4年度防災事業収支予算明細

(1) 収入の部

(単位：千円)

科 目	本 年 度 予 算 額				前 年 度 予 算 額				増減 (A) - (B)	摘 要
	総額(A)	一 般		家畜特損	総額(B)	一 般		家畜特損		
		水稲損害防止事業	家 畜			土壤診断ほか	家 畜			
前期防災事業繰越残金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
受 取 補 助 金	4,136	0	0	4,136	10,578	0	0	10,578	△ 6,442	家畜特定損害防止事業交付金
防 災 賦 課 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
損 害 防 止 収 入	1,000	0	1,000	0	0	0	0	0	1,000	家畜事故低減指導事業対象者交付金
事 業 勘 定 受 入	5,000	5,000	0	0	30,898	8,000	15,846	7,052	△ 25,898	
農作物共済勘定受入	5,000	5,000	0	0	8,000	8,000	0	0	△ 3,000	農作物特別積立金戻入
家畜共済勘定受入	0	0	0	0	22,898	0	15,846	7,052	△ 22,898	
業 務 受 入 額	4,327	0	1,569	2,758	1,569	1,569	0	0	2,758	
収 入 計	14,463	5,000	2,569	6,894	43,045	9,569	15,846	17,630	△ 28,582	

(2) 支出の部

(単位：千円)

科 目	本 年 度 予 算 額				前 年 度 予 算 額				増減 (A) - (B)	摘 要
	総額(A)	一 般		家畜特損	総額(B)	一 般		家畜特損		
		水稲損害防止事業	家 畜			土壤診断ほか	家 畜			
事 務 費	49	0	49	0	207	10	197	0	△ 158	
図 書 印 刷 費	49	0	49	0	207	10	197	0	△ 158	獣医学術指導関係書籍等購入費
損 害 防 止 費	6,083	5,000	1,083	0	25,011	9,559	15,452	0	△ 18,928	
薬 剤 費	890	0	890	0	8,976	800	8,176	0	△ 8,086	家畜事故低減指導事業試薬・消耗品、診療技術研究費
賃 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
賃 借 料	36	0	36	0	0	0	0	0	36	家畜事故低減指導事業診療車リース料
燃 料 費	22	0	22	0	0	0	0	0	22	家畜事故低減指導事業燃料費
技 術 者 雇 上 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
旅 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
器 具 購 入 費	0	0	0	0	369	369	0	0	△ 369	
修 理 費	0	0	0	0	6,063	180	5,883	0	△ 6,063	
委 託 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
雑 費	5,135	5,000	135	0	9,603	8,210	1,393	0	△ 4,468	水稲損害防止事業負担金・家畜事故低減指導事業旅費ほか
支 払 防 災 賦 課 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事 業 勘 定 繰 入	8,331	0	1,437	6,894	17,827	0	197	17,630	△ 9,496	家畜事故低減指導事業人件費・家畜特定損害防止事業経費
防 災 事 業 繰 延 残 金 繰 入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
固 定 資 産 自 己 財 源 取 得 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支 出 計	14,463	5,000	2,569	6,894	43,045	9,569	15,846	17,630	△ 28,582	

令和４年度 教育研修基金収支予算書

(１) 収入の部

(単位：千円)

科 目	本年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	増減 (A)－(B)	摘 要
前 期 繰 越 残 金	7,896	6,655	1,241	
受 取 利 息	3,248	3,248	0	対象有価証券利金
業 務 受 入 額	0	0	0	
合 計	11,144	9,903	1,241	

(２) 支出の部

(単位：千円)

科 目	本年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	増減 (A)－(B)	摘 要
旅費交通費	2,008	1,455	553	
役員旅費交通費	0	76	△ 76	
職員旅費交通費	2,008	1,379	629	N O S A I 協会研修会、他外部団体主催研修会等旅費ほか
業務費	1,658	2,613	△ 955	
講習会費	1,658	2,613	△ 955	組合主催各種講習会費用ほか
諸税負担金	901	1,109	△ 208	
関係団体負担金	901	1,109	△ 208	N O S A I 協会研修会、他外部団体主催研修会等参加負担金ほか
予備費	6,577	4,726	1,851	
合 計	11,144	9,903	1,241	

令和４年度家畜診療所収支予算

(1) 収入の部 (単位：千円)

科 目	内 訳 科 目	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)－(B)	摘要
診 療 収 入		391,604	415,346	△ 23,742	
	病傷事故診療収入	335,533	364,661	△ 29,128	診療収入病傷共済給付限度超過分、農家負担金分
	病傷事故外診療収入	29,755	24,267	5,488	特別診察料、事故外診療費、妊娠鑑定料、去勢料
	診療雑収入	26,316	26,418	△ 102	事故外薬品、人工授精料、防疫関係収入ほか
診 療 所 貸 倒 引 当 金 戻 入		0	0	0	
診 療 所 受 取 補 助 金		0	0	0	
業 務 勘 定 受 入		28,280	34,276	△ 5,996	特定損害防止事業、一般損害防止事業、家畜共済業務人件費ほか
家 畜 共 済 勘 定 受 入		0	0	0	
診 療 所 財 産 処 分 益		1	6	△ 5	
診 療 所 雑 利 益		8	9	△ 1	
収 入 計		419,893	449,637	△ 29,744	

(2) 支出の部 (単位：千円)

科 目	内 訳 科 目	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)－(B)	摘要
診 療 人 件 費		284,124	311,349	△ 27,225	
	職員給料手当	231,220	254,865	△ 23,645	診療所獣医師、再雇用職員、嘱託職員、臨時職員
	法定福利費	41,971	43,327	△ 1,356	厚生年金保険料、健康保険料、雇用保険料、労災保険料ほか
	厚生福利費	1,833	2,157	△ 324	健康診断料、慶弔費ほか
	退職給付引当金繰入	9,100	11,000	△ 1,900	
往 診 旅 費		220	201	19	
一 般 旅 費		998	827	171	
嘱 託 獣 医 費		13,041	20,190	△ 7,149	嘱託契約獣医師
診 療 所 維 持 費		18,327	15,982	2,345	
	賃借料	415	426	△ 11	事務機器賃借料
	事務費	6,073	5,961	112	新聞代、事務用品、電話代、郵券、手数料ほか
	光熱水費	4,524	5,472	△ 948	電気、ガス、水道、灯油代
	保険料	730	130	600	機械器具保険料
	公課費	6	1	5	
	修理費	6,579	3,992	2,587	公用車修理代、営繕費ほか

科 目	内 訳 科 目	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	摘要
往 診 費		8,344	6,770	1,574	公用車燃料代
賃 借 料		15,960	17,480	△ 1,520	公用車リース代
嘱 託 診 療 費		0	0	0	
医 療 品 消 耗 費		92,168	101,511	△ 9,343	医療器具消耗品購入費、医療品使用高
委 託 費		1,658	1,680	△ 22	血液検査委託費、廃棄物処理委託費、診療費徴収事務委託費ほか
車 両 リ サ イ ク ル 費		0	0	0	
雑 費		2,210	1,900	310	
減 価 償 却 費		4,480	3,432	1,048	医療器具機械
診 療 所 リ ー ス 資 産 除 去 損		0	0	0	
診 療 所 リ ー ス 債 務 解 約 損		0	0	0	
診 療 所 貸 倒 引 当 金 繰 入		0	0	0	
診 療 所 支 払 利 息		0	0	0	
業 務 勘 定 繰 入		0	0	0	
	建設引当金充当繰入	0	0	0	
	修繕引当金充当繰入	0	0	0	
	更新引当金充当繰入	0	0	0	
診 療 所 財 産 処 分 損		14	18	△ 4	医療器具機械廃棄処分
診 療 所 貸 倒 損 失		0	0	0	
診 療 所 減 損 損 失		0	0	0	
診 療 所 雑 損 失		228	304	△ 76	車両事故損害賠償ほか
予 備 費		0	0	0	
支 出 計		441,772	481,644	△ 39,872	
過 不 足		△ 21,879	△ 32,007	10,128	